

消安全第 123 号の 1
令和 7 年 4 月 3 日

公益社団法人 日本食品衛生協会 御中

消費者庁消費者安全課
(公 印 省 略)

食品の安全性に関するリスクコミュニケーションの推進について (通知)

平素より、消費者行政に対し格別のご理解・ご協力を賜りありがとうございます。

消費者庁では、食品の安全性に関するリスクコミュニケーションを実施し、関係者間の相互理解の醸成や信頼の構築に努めており、地方公共団体等が行う取組についても協力や支援を行っているところです。

(テーマの例)

いわゆる「健康食品」、食品中の農薬等の残留基準、添加物の成分規格及び使用基準、乳・乳製品の製造基準及び成分規格、個別食品（清涼飲料水、食肉製品、生食用鮮魚介類、冷凍食品、レトルト食品等）の製造基準及び成分規格、遺伝子組換え食品、放射性物質に係る基準値等

令和 7 年度も内閣府食品安全委員会等との連携の下、別紙に該当する取組に対する支援等を行うこととしております。募集は消費者庁「食品安全総合情報サイト」(<http://www.food-safety.caa.go.jp/>) に掲載のリスクコミュニケーションポータルページを通じ、常時行っており、貴団体等における開催につきご検討頂きますようお願いいたします。

なお、食品の安全性に関するリスクコミュニケーションを担当する部課等が別にある場合、及び各都道府県におかれましては管内において同様の取組を行う市区町村(指定都市を除く)をご承知の場合、本通知を回付いただきますようお願いいたします。

本件に関する問合せ先

消費者庁 消費者安全課

担 当 : 市川・佐藤

T E L : 03(3507)9280(直通)

E-mail : g.anzenshoku@caa.go.jp

1. 対象とする取組

- (1) 消費者を対象とした食品の安全性に関する講演会、意見交換会、勉強会等であって参加者がおおむね100名を超えるもの。ただし、目的や内容を総合的に勘案し、食品の安全性に対する理解の醸成や信頼の構築が大きく図られることが期待できるものにあってはその限りではない。
- (2) 地域コミュニティ等において食品の安全性について情報提供・情報発信できる人材を養成することを目的とした、別添1「消費者庁が地方公共団体等と連携して実施する食品安全に関するコミュニケーター養成について」の内容に沿って実施される連続講座等。
- (3) 多数の参加者が見込める地域イベント等における情報の発信。

2. 協力・支援等の内容

	消費者庁が共催*する取組	消費者庁が共催*しない取組
講師	<ul style="list-style-type: none"> ・講師の紹介 ・講師に係る旅費及び謝金の負担 (消費者庁職員を講師として派遣することも可能) 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師の紹介 (消費者庁職員を講師として派遣することも可能) (講師に係る旅費及び謝金の負担については、応相談)
会場	<ul style="list-style-type: none"> ・会場借料のみ負担 (上記1(3)の取組における出展費用等は除く。) 	—
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者に配布する資料の提供 「食品と放射能Q&A」、「健康食品Q&A」等 ・意見交換会のシナリオや人材養成研修の実施マニュアル等作成時の助言 ・過去の事例紹介 ・企画、運営等に対する助言 	

※共催の対象となり得る取組には条件があります。詳しくはリスクコミュニケーションポータルページに掲載の要領を御覧頂く又は消費者庁消費者安全課にお問い合わせください。

3. 留意事項

- (1) 消費者庁との共催を希望される場合には、別添2「共催事務手続の流れ」を参考に、事前の手続きを行って下さい。

開催日までの期間が短い場合には、協力・支援等の御要望に添えないことも想定されるので、十分な時間的余裕をもって御相談いただくようお願いします。

また、消費者庁が共催する取組では、旅費及び謝金の負担の有無にかかわらず、講

師の選定については事前に消費者庁へ協議していただきます。

- (2) 消費者庁が共催する取組であっても、取組の周知、参加者の募集、当日の受付や進行等の運営については、この取組を企画・主催する地方公共団体等が主体的に実施することになります。
- (3) 消費者庁が派遣する講師に係る旅費や謝金、会場借料の負担については、予算の範囲内で実施するものであることから、消費者庁が共催する取組全てについて負担を約するものではありません。取組を企画・主催する地方公共団体等による相応の負担が生じることにご留意願います。
- (4) 消費者庁が負担する講師に係る旅費及び諸謝金については、消費者庁の規程に従って算出した金額となります。

消費者庁が地方公共団体等と連携して実施する食品安全に関するコミュニケーター養成について

1. 目的

科学的知見に必ずしも依拠せず、消費者の不安をいたずらにあおるような食品の安全性に関する言説が見られる一方、情報が氾濫する中、科学的に信頼できる情報のアクセスが困難となっている。

この状況に鑑み、本取組では、地域コミュニティ等における食品の安全性に関するリテラシー向上を目的として、地域コミュニティ等にて科学的に正確な情報を発信・伝達しうる者の育成を行うものである。

2. 内容

(1) 実施主体及び方式

① 実施主体

地方公共団体、公益を目的とする法人(公益社団法人又は公益財団法人等)、法令に基づき設立された団体(消費生活協同組合法等)又は大学教育機関(以下「地方公共団体等」という。)

② 方式

消費者庁との共催とし、単年度でプログラムが完結すること。

(2) 実施内容

以下①及び②を実施するとともに、③及び④の実施に努めること。

① アからエに掲げる取組の組み合わせによるプログラム。なお、全ての実施を要件とするものではなく、具体的な構成については消費者庁との事前協議により決定するものとする。

ア. 次に掲げる 60 分以上の講座

- ・食品安全の基本的知識として、我が国における食品安全を確保する仕組み、安全の考え方についての知識を修習するための講座
- ・食品安全に関連するハザードについての知識として、生物学的ハザード、化学的ハザード、物理的ハザードについて理解し、食品の安全性を脅かする危害要因についての基礎知識を修習するための講座
- ・食品安全に関する様々な情報について、科学的に正確な情報に照らし判断することの意義とその手段等について修習するための講座

イ. 講座に関連する実地体験(食品等の生産、製造に係る管理状況や試験、検査等に関する見学が可能な施設等)。

ウ. 受講者が主体となって振り返りを行い受講者間で学んだことへの理解を深めるための原則 30 分以上のワークショップ。

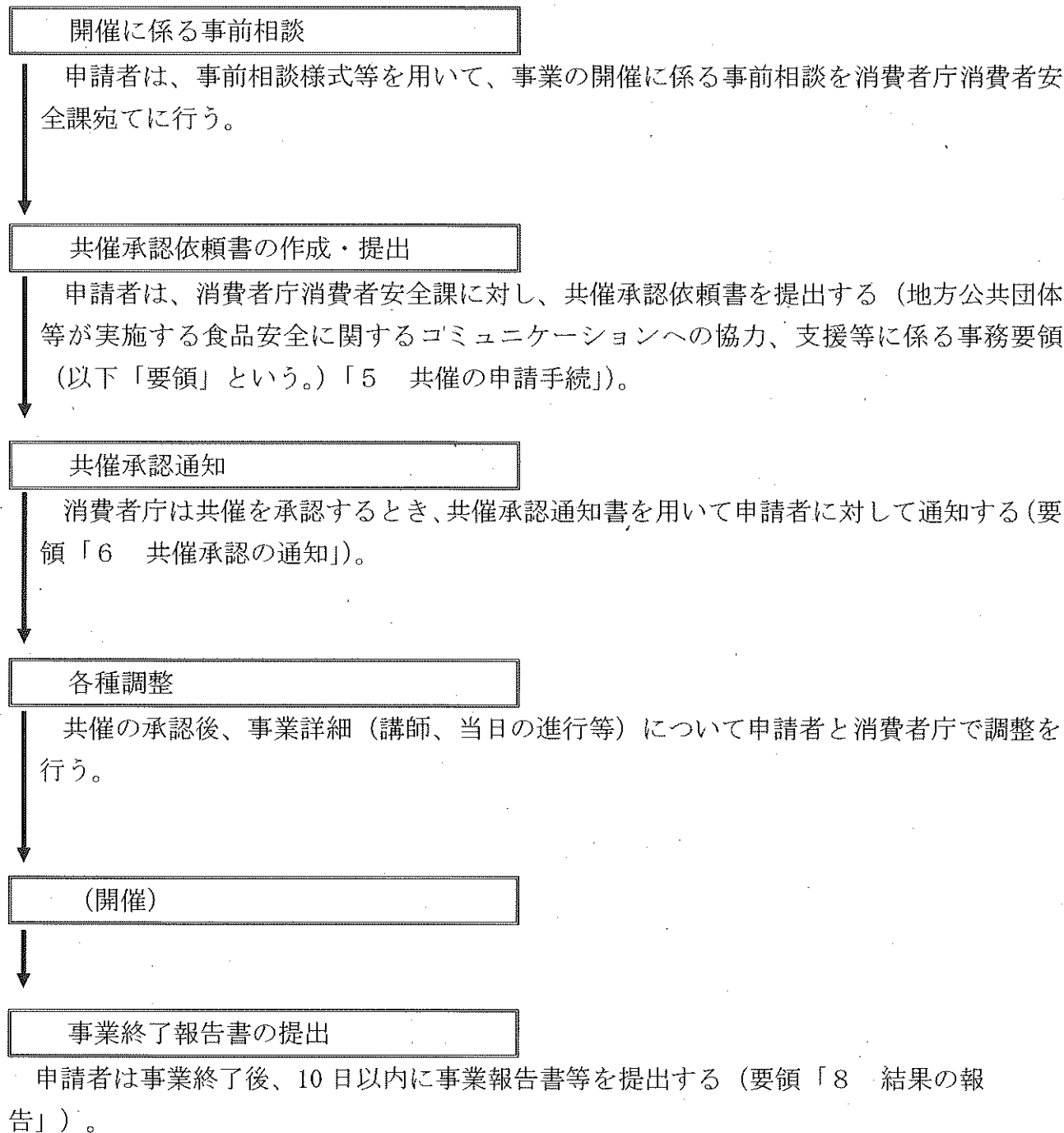
エ. 受講者が講座で得た知識を総括し二次的な知識の普及につなげるための成果物の作成。

- ② 事業終了報告書の提出。なお、提出は事業終了後速やかに行うものとし、提出の時期は年度をまたいでも構わない。
- ③ 講座修了者に対し常に新しい食品安全に関する情報を提供するための計画的なフォローアップ
- ④ 地域における二次的な波及を図るため、講座修了者の活躍の場となりうる場所や機会等の提供

(3) 事業の普及の協力

消費者庁では、例年、地方公共団体等の食品安全担当者を対象とした研修を実施。消費者庁からの求めに応じ、この場において取組状況を発表する等により、取組の普及に協力すること。

共催事務手続の流れ



事前相談様式

<p>講座、講演会、イベント等の名称及び概要</p>	<p>名 称： 概 要： ※議事次第（案）、イベント案内等があれば、別紙として添付いただいても構いません。 （URL を記載いただくことでも可）</p>
<p>依頼の目的</p>	
<p>講演を希望するテーマ （複数選択可）</p>	<p>【食品衛生基準に関するテーマ】 <input type="checkbox"/>食品衛生に関する規格基準全般 <input type="checkbox"/>食品中の汚染物質（カドミウム、放射性物質等）の規格基準や対策等 <input type="checkbox"/>食品添加物の成分の規格、使用基準や安全性の確認方法 <input type="checkbox"/>食品中の残留農薬等の残留基準の設定方法や試験方法等 <input type="checkbox"/>食品用器具・容器包装等に関する規格基準 <input type="checkbox"/>バイオテクノロジー応用食品（遺伝子組換え食品、ゲノム編集技術応用食品等）に関する安全性の確認方法等 <input type="checkbox"/>健康食品（指定成分等含有食品等）の安全性確保の取組等 <input type="checkbox"/>上記以外の食品衛生に関する規格・基準の策定に関するもの （具体的に記載： _____ ）</p> <p>【上記を除く食品安全に関するテーマ】 <input type="checkbox"/>健康食品（保健機能食品の制度、いわゆる「健康食品」の利用方法等） <input type="checkbox"/>食品表示 <input type="checkbox"/>アレルギー <input type="checkbox"/>食中毒 <input type="checkbox"/>その他 （具体的に記載： _____ ）</p>
<p>講座、講演会、イベント等の開催時期</p>	<p>※開催日時が決まっている場合は具体的な日時を、決まっていない場合は開催予定時期を記載してください。</p>
<p>講演時間</p>	<p>※当庁が派遣する講師の講演時間をご記載ください。</p>
<p>開催場所</p>	<p>※講座等の開催場所の会場名及び住所をご記載ください。</p>

開催形式	<input type="checkbox"/> 対面のみ <input type="checkbox"/> オンラインのみ <input type="checkbox"/> 対面とオンラインの併用 ※オンラインの場合は、使用するアプリ <input type="checkbox"/> Zoom <input type="checkbox"/> Webex <input type="checkbox"/> Teams <input type="checkbox"/> その他 () ※対面とオンラインの併用の場合は、当庁が派遣する講師の参加方法 <input type="checkbox"/> 現地 <input type="checkbox"/> オンライン <input type="checkbox"/> 現地又はオンラインいずれでも可 <input type="checkbox"/> その他 ()
参加対象者 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 業界・企業 <input type="checkbox"/> その他 (具体的に記載：) 参加予定人数： 人
特記事項	

申込主体： 担当者： 連絡先 (電話番号)： 連絡先 (メールアドレス)：
--